

特集「日本ユニシスグループのソリューション」の発刊によせて

松 森 正 憲

本誌創刊からの25年間、われわれの社会は国内外を問わず、劇的に変化してきた。1981年と言えば第二次オイルショックから立ち直りつつある時代であり、音楽CDが試作された頃である。その後の変化要因は、自由化・規制緩和、バブル経済とその崩壊、冷戦終結、インターネットや携帯電話に代表されるICT（情報通信技術：Information and Communication Technology）の爆発的普及、少子高齢化、構造改革、環境や資源の問題、BRICsの台頭、中東問題など、枚挙に暇がない。

このような社会環境変化の中で、企業はその生存と発展のために、変化に順応し、或いは変化を活用して、経済活動を続けてきた。これからも更に加速した環境変化が待っているであろう。そして情報通信技術はいつの時代も、この経済活動をサポートする重要なファクタとして位置付けられている。

変化に即応し経営をサポートするための具体的な情報通信技術・サービスの組合せを、日本ユニシスは永年「ソリューション」と称し、このソリューションを提案することをビジネスの柱としてきた。コンピュータが貴重品だった時代、環境変化が現在よりは比較的穏やかであった時代には、ソリューションはオーダーメイドであり、時間をかけて、お客様ごとのシステムを組み上げていった。しかし、変化のスピードが増し、システム化対応を急ぐようになるにつれ、システム機能の中で同質的な部分は既製品とし、差異化部分をオーダーメイドする発想が普及してきた。そこでアプリケーション・ソフトウェア・パッケージが普及してきたのである。このパッケージを狭義の「ソリューション」と称する場合もあるが、ソリューションの本質は前述のように広義である。

さて、狭義のソリューションについては、弊社はICTベンダの中でもいち早く、1980年代初頭に、銀行勘定系パッケージFAST 1100をリリースし、多くのユーザを獲得している。歴史的に、本誌創刊時期と重なり、非常に感慨深い。当時は汎用機全盛期であり、品揃えも汎用機を基盤とするものが主体（一部はオフィスコンピュータ）であったが、その後UNIX、Windowsと変遷しつつ、世代交代しながら発展してきている。将来的にはOSS（オープンソース・ソフトウェア）も有力なシステム基盤となりうるが、そのようにステージは変遷しても、ソリューションへの取組み姿勢は変わらないものと考えている。

業種や業務分野の中で同質性が高く、採用いただくユーザが多く見込める部分は、パッケージを育成しやすく、金融業界向けには勘定系・情報系・資金証券系・国際系・営業店系・事務集中系・資産管理系・証券決済系など、体系化しながら幅広く品揃えをおこなってきている。他の業界でも、流通業向けのダイレクトマーケティングや製造業向けのCAD（Computer-Aided Design）は、重点ビジネスとして発展してきた。また、一般企業の中で同質性の高い業務に関しては、ERP（Enterprise Resource Planning）ビジネスを推進してきている。

今号にてご理解いただける通り、航空、流通、製造、電力、官公庁、テレコム、教育、SCM (Supply Chain Management), DWH (Data Warehouse), BI (Business Intelligence) など、弊社のソリューションに対する取組みは、更に幅広くなっている。現在は、金融ソリューション体系「UNIFINE」、一般企業向けのサービス・マネジメント・ソリューション体系、流通業界向けソリューション体系などを整備し、お客様にとってわかりやすく、一貫性や整合性を重視したアプローチを進めている。

近年、多方面において潜在的なリスクに対する関心が高まっている。弊社はこのような関心に対応して、事業戦略立案からビジネスモデルおよびビジネスプロセスの設計、システム化構想策定と続く、ワンストップ・ソリューションを提供している。例えば弊社は、ビールの主原料の安全・安心を担保するソリューションをサッポロビール様に提供している。これは食品業界において、消費者の食の安全への関心が高まる中で、生産者と消費者の関係を今一度確立しなおすための取組みが急速に広がりつつあることを背景に、該社がビールの主原料をすべて協働契約栽培とする戦略に合致したものである。

また弊社は、2000年に勘定系システムユーザー7行とともに、オープンプラットフォームの検討・検証を行う「S-BITS コンソーシアム」を設立して以来、オープン勘定系システムのグランドデザイン策定を進めてきた。こうした取組みを背景に、独自のミドルウェア「MID-MOST」オープンプラットフォームで大量のトランザクションを確実に処理するための共通基盤となるソフトウェアを開発することで、Windowsベースでありながら汎用機並みの処理能力と高い信頼性を備えたシステム構築を実現している。

この技術は、三井住友銀行様の統合ATM接続システムを皮切りに、東京金融先物取引所様でも稼働済みである。

そして、2003年12月には、百五銀行様における世界初のWindowsベースによるバンキングシステムの共同開発を発表し、IT業界や金融業界より大きな反響を得た。その後も、セブン銀行様のほか、筑邦銀行様、佐賀銀行様、十八銀行様、そして紀陽銀行様でも弊社のオープン勘定系システムを採用いただくこととなった。セブン銀行様は本年1月に本番稼働を迎えられた。

もうひとつの中心的なシステム基盤はマイクロソフト社の「.NET」である。「.NET」は拡張性や開発生産性など数々の優位性をもつため、弊社では技術者のスキル向上や適用検証を重ね、導入実績を積上げて、更に高いパフォーマンスでマネジメントしていくノウハウを蓄積してきた。

更なるICTの進展に対しては、来るユビキタス社会を念頭に、社会プラットフォーム構想「Rinza」をはじめとするソフトウェア開発と実証、そしてRFIDタグ(Radio Frequency ID Tag)などの実装を展開している。

こうした実績と成果を積み重ねてきたことにより、現在いくつもの業界で、「オープン基盤は日本ユニシス」という高い評価を頂いており、たいへん名誉なことと考えている。

さらに弊社は、新しいシステムの構築後も継続的に顧客満足を高めるために、アウトソーシングサービスにも注力している。システムの設計から導入、運用、監査に至るまで、お客様のICT活用におけるあらゆる局面でサービスを提供してこそ、お客様に確かなビジネス成果を約束でき、また、そのことが将来の企業経営におけるシステムのあり方の具現化に通じていると考えるからである。

こうした考えに基づき、現在、弊社では全国各地にアウトソーシングセンターを開設し、システム運用・保守の受託サービスを提供している。地域金融機関をはじめ多くのお客様が、複数のお客様のシステムを共同運用することで、個々の運用コストを最小化しつつ、独自のご要望にお応えする柔軟性を確保するというメリットを享受していただいている。

これらの取組みは、本来的な広義の「ソリューション」を提供するものと位置づけられる。お客様のビジネスに確実に貢献できるよう、工夫に工夫を重ねて推進していく所存である。

競争の激しさが増す社会では、今後、基幹システムのオープン化が急速に進むことが予想される。また昨今の内部統制やCSR (Corporate Social Responsibility)、BCP (Business Continuity Plan) の推進に代表されるように、企業活動のあり方も高度化が求められている。リアルタイムな経営の意思決定も今後のキーワードとなろう。こうしたなか弊社は、ソリューション・ビジネスとして永年築き上げた豊富な実績をもとに、お客様に対して、変化に即応する柔軟な、そして更に高品質なシステムの構築と運用を提案していき、ソリューションのリーディング・ベンダをめざしていきたいと考えている。弊社の真摯な取組み姿勢をご理解いただければ幸いです。

(代表取締役常務取締役 ビジネス開発部門長・第一事業部門長)